



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月25日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鳥田一彰 (TEL) 076-263-5222
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,186	△13.1	4,170	△13.0	986	△33.2	1,018	△32.3	760	△24.7
2024年3月期	4,816	25.7	4,796	25.7	1,475	67.0	1,503	64.9	1,009	66.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	148.67	—	6.3	4.9	23.6
2024年3月期	190.73	—	8.8	7.4	30.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期	19,710	12,092	61.4	2,363.43	699.6
2024年3月期	21,942	11,937	54.4	2,333.12	697.7

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,092百万円 2024年3月期 11,937百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,184	△305	△485	6,196
2024年3月期	2,025	△306	△398	8,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	358	36.7	3.2
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	281	37.0	2.3
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,320,000 株	2024年3月期	5,320,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	203,336 株	2024年3月期	203,336 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,116,664 株	2024年3月期	5,294,704 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 参考資料	13
(1) 受入手数料の内訳	13
(2) トレーディング損益	13
(3) 有価証券売買高	14
(4) 証券先物取引売買高	14
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高	14
(6) 自己資本規制比率	15
(7) 損益計算書の四半期推移	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、物価の継続的な上昇が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策をはじめとする政策変更等、景気を下押しするリスクがある一方、国内の雇用や所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。

国内の株式市場において、40,646円で始まった4月の日経平均株価は、中東情勢の緊迫化を受けて下落しその後も上値の重い展開が続きましたが、外国為替市場で1ドル=161円90銭台の安値を付けたこと等から日経平均株価は大幅に上昇し、7月11日に史上最高値となる42,426円を付けました。しかし、日本銀行が金融政策決定会合で政策金利の引上げを決定する中、年内の追加利上げの可能性を否定しなかったことから円高・ドル安が進行し、それを受けて日経平均株価は連日で急落しました。8月5日には過去最大の下げ幅を記録し、31,156円の安値を付けました。反発後は39,000円を付ける場面も見られたものの勢いは続かず、35,000円台まで値を下げました。その後、自民党総裁選への期待から日経平均株価は節目となる40,000円目前まで上昇しましたが、当初の市場予想とは異なり石破茂氏が自民党総裁に就任し、経済政策に対する警戒感が強まったことから下落に転じました。しかし下値は限定的で、10月に入ると、堅調な米雇用統計を受けてリスクオン姿勢が強まり、日経平均株価は3カ月ぶりに40,000円を一時回復しました。その後、国内では衆議院選挙での与党の過半数割れや、国外では第二次トランプ政権の誕生といった大きなイベントが続きましたが、日経平均株価は38,000円割れから40,000円前後のレンジで上下を繰り返す展開が続きました。しかし、2月下旬以降はトランプ米大統領による関税引上げへの警戒感から日経平均株価は下値を切下げる動きが続き、3月11日には6カ月ぶりに36,000円を割りこみ、その後も軟調な展開が続きました。トランプ政権の政策による影響で米国をはじめとする世界経済が減速するとの懸念が強まると、3月31日には前週末比で1,500円以上値下がりし、35,617円で当事業年度を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、資産形成に関するセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、12月には株式会社リスキルのIPOに引受証券会社として参加しました。債券販売においては、米ドル建て社債の販売に注力したほか、福井県債や北陸電力社債、石川県債も取り扱いました。投資信託販売においては、新たに取扱いを開始した「ニッセイ・円建てグローバル社債／バランスファンド2024-09」等の販売が好調となりました。また、投資助言・代理業として4月よりゴールベースアプローチ型ラップサービス「未来設計」の取扱いを開始し、お客様一人ひとりに寄り添った長期的なライフプランの実現をサポートするべく販売に注力しました。

当社は、システムの開発から運用まで全てを自社で行う「システムの独立」を経営理念の一つとしておりますが、当事業年度においても、システムの開発を行い、お客様ご自身が保有資産をオンラインで照会いただけるお客様向けポータルサイト「i P o r t a l」を新たなサービスとして開始しました。これにより、お客様はいつでも、どこでも、ご自身で保有資産をご確認いただけるようになりました。当社社員におきましても、お客様からの保有資産照会に関するお問合せが減少することで、より多くの時間をお客様へのフォローアップに費やすことができ、また、今後は更なるサービスの充実が図れるようになります。さらに、本年1月より、取引報告書をお客様のi P o r t a lにてご確認いただける電子交付サービスの提供を開始し、お取引内容をその日のうちにご確認いただけるようになりました。当社におきましても、取引報告書の郵便が減少することで紙資源やコストの削減が見込まれます。また、業務の効率化を図るとともに、よりきめ細かいサポートを目指し、各営業員のパソコンやタブレット端末で利用できる新たな営業活動支援システムの運用を開始しました。その他、昨年11月からの東京証券取引所の取引時間延長につきましても、自社でシステムを開発し、対応しております。

また、2023年5月に設立した地方証券会社連携コンソーシアムにおける取組みが、令和6年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、本年3月に内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰いただきました。地方から数多くの新規上場企業が輩出されることを目指し、地域密着型の地方証券会社として本取組みにも注力してまいります。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新たなお客様の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新たなお客様の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当事業年度は、3,926口座（前事業年度は4,440口座）となり目標を30.9%上回りました。

その結果、当事業年度の営業収益は41億86百万円（前年同期比13.1%減）、純営業収益は41億70百万円（同13.0%減）、経常利益は10億18百万円（同32.3%減）、当期純利益は7億60百万円（同24.7%減）となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は36億85百万円（前年同期比17.0%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は26億92百万円（同8.6%減）となり、受益証券を含めた委託手数料の合計は27億33百万円（同7.8%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2百万円（同99.5%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億29百万円（同21.6%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は4億19百万円（同20.9%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は4億41百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が59百万円（前年同期比31.2%増）、金融費用が15百万円（同23.0%減）となった結果、差し引き金融収支は43百万円（同74.7%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は31億84百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金等54百万円（前年同期比38.4%増）、営業外費用は、為替損等22百万円（同91.1%増）となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益88百万円（前年同期の計上はなし）、特別損失は、投資有価証券売却損等13百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

当事業年度の受入手数料の合計は36億85百万円（前年同期比17.0%減）で、その商品別内訳は、株券26億98百万円（同8.5%減）、債券1百万円（同99.7%減）、受益証券9億9百万円（同7.0%減）、その他75百万円（同27.1%増）であります。当事業年度は、第1四半期累計期間まで仕組債の販売を行っていた前事業年度に比べ債券部門の受入手数料が大幅に減少しました。また、仕組債の償還金により投資信託の販売が大幅に増加した前事業年度に比べ受益証券部門の受入手数料も減少しました。その結果、当社が経営指標として新たに定める「受益証券による経費カバー率」は27.7%（前事業年度は28.9%）となりました。目標とする2029年3月期までに36%超の達成を目指し、引き続き、株式市況に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。なお、米ドル建て社債等の販売に注力した結果、当事業年度のトレーディング損益は前事業年度に比べ増加し4億41百万円（同33.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ22億32百万円減少し、197億10百万円となりました。

募集等払込金が3億26百万円増加し、現金・預金が19億99百万円、預託金が5億62百万円、信用取引資産が1億27百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は23億4百万円減少し、148億32百万円となりました。投資その他の資産が1億60百万円増加し、有形固定資産が99百万円減少したこと等により固定資産は72百万円増加し、48億78百万円となりました。

(負債)

信用取引負債が7億28百万円、受入保証金が6億5百万円、預り金が4億72百万円、未払法人税等が2億9百万円、未払金が1億94百万円、役員退職慰労引当金が71百万円、繰延税金負債が29百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は23億87百万円減少し、76億17百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が2億74百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億19百万円減少したことにより純資産は1億55百万円増加し、120億92百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ19億99百万円減少し、61億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億84百万円の資金減少（前事業年度は、20億25百万円の資金増加）となりました。これは、税引前当期純利益10億92百万円、減価償却費1億39百万円を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少5億70百万円、信用取引資産の減少1億27百万円等により資金が増加する一方、信用取引負債の減少7億28百万円、受入保証金の減少6億5百万円、預り金の減少4億72百万円、募集等払込金の増加3億26百万円、未払金の減少1億91百万円、役員退職慰労引当金の減少71百万円、法人税等の支払額5億23百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出3億45百万円、投資有価証券の売却による収入94百万円等により3億5百万円の資金減少（前事業年度は、3億6百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億85百万円により4億85百万円の資金減少（前事業年度は、3億98百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。なお、業績速報値については、四半期決算及び決算終了後概ね15営業日以内に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,196,411	6,196,999
預託金	5,560,668	4,998,184
顧客分別金信託	5,540,000	4,970,000
その他の預託金	20,668	28,184
トレーディング商品	-	34,745
商品有価証券等	-	34,723
デリバティブ取引	-	22
約定見返勘定	5,899	10,998
信用取引資産	2,870,276	2,743,166
信用取引貸付金	2,834,144	2,728,072
信用取引借証券担保金	36,131	15,094
募集等払込金	8,981	335,651
短期差入保証金	287,706	291,717
前払費用	31,971	31,295
未収収益	126,301	137,190
その他の流動資産	48,740	52,899
貸倒引当金	△856	△821
流動資産合計	17,136,100	14,832,027
固定資産		
有形固定資産	2,809,372	2,710,278
建物(純額)	1,580,530	1,496,993
器具備品(純額)	128,715	113,578
土地	1,094,213	1,094,213
その他	5,914	5,493
無形固定資産	19,923	30,399
ソフトウェア	6,418	17,477
電話加入権	9,438	9,438
その他	4,065	3,483
投資その他の資産	1,977,479	2,138,160
投資有価証券	1,934,659	2,102,043
長期差入保証金	6,338	6,044
長期前払費用	19,727	11,716
その他	16,755	18,357
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	4,806,775	4,878,837
資産合計	21,942,876	19,710,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	-
デリバティブ取引	3	-
信用取引負債	1,335,420	607,141
信用取引借入金	1,275,888	590,104
信用取引貸証券受入金	59,532	17,036
預り金	5,565,289	5,092,497
顧客からの預り金	4,256,465	4,153,910
その他の預り金	1,308,824	938,586
受入保証金	1,364,394	759,381
未払金	258,675	64,652
未払費用	57,668	37,837
未払法人税等	371,725	162,490
賞与引当金	240,720	221,690
役員賞与引当金	93,200	64,520
流動負債合計	9,287,098	7,010,211
固定負債		
繰延税金負債	201,735	172,037
退職給付引当金	32,314	21,064
役員退職慰労引当金	455,728	384,598
固定負債合計	689,778	577,700
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	28,184	30,064
特別法上の準備金合計	28,184	30,064
負債合計	10,005,061	7,617,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,033,566	2,308,193
利益剰余金合計	10,158,566	10,433,193
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	11,143,657	11,418,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794,157	674,604
評価・換算差額等合計	794,157	674,604
純資産合計	11,937,814	12,092,887
負債・純資産合計	21,942,876	19,710,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	4,440,988	3,685,160
委託手数料	2,964,214	2,733,660
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	453,858	2,420
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	675,999	529,749
その他の受入手数料	346,916	419,329
トレーディング損益	330,430	441,716
金融収益	45,354	59,498
営業収益計	4,816,773	4,186,374
金融費用	20,217	15,576
純営業収益	4,796,555	4,170,798
販売費・一般管理費		
取引関係費	296,479	320,726
人件費	2,386,160	2,253,012
不動産関係費	153,521	126,193
事務費	80,940	88,381
減価償却費	146,180	139,004
租税公課	74,332	70,954
貸倒引当金繰入額	△17	△35
その他	182,986	186,165
販売費・一般管理費計	3,320,583	3,184,402
営業利益	1,475,972	986,395
営業外収益	39,464	54,604
営業外費用	12,025	22,981
経常利益	1,503,412	1,018,017
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88,555
特別利益計	-	88,555
特別損失		
投資有価証券評価損	1,995	4,982
固定資産除売却損	178	844
投資有価証券売却損	-	5,949
災害損失	2,900	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	7,515	1,880
特別損失計	12,589	13,655
税引前当期純利益	1,490,822	1,092,917
法人税、住民税及び事業税	499,096	322,099
法人税等調整額	△18,118	10,108
法人税等合計	480,977	332,208
当期純利益	1,009,844	760,709

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	1,209,910
当期変動額						
剰余金の配当						△186,188
当期純利益						1,009,844
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	823,656
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	2,033,566

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,334,910	△278	10,548,781	516,728	516,728	11,065,510
当期変動額						
剰余金の配当	△186,188		△186,188			△186,188
当期純利益	1,009,844		1,009,844			1,009,844
自己株式の取得		△228,781	△228,781			△228,781
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				277,429	277,429	277,429
当期変動額合計	823,656	△228,781	594,875	277,429	277,429	872,304
当期末残高	10,158,566	△229,059	11,143,657	794,157	794,157	11,937,814

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	2,033,566
当期変動額						
剰余金の配当						△486,083
当期純利益						760,709
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	274,626
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	2,308,193

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,158,566	△229,059	11,143,657	794,157	794,157	11,937,814
当期変動額						
剰余金の配当	△486,083		△486,083			△486,083
当期純利益	760,709		760,709			760,709
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△119,553	△119,553	△119,553
当期変動額合計	274,626	-	274,626	△119,553	△119,553	155,072
当期末残高	10,433,193	△229,059	11,418,283	674,604	674,604	12,092,887

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,490,822	1,092,917
減価償却費	146,180	139,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△35
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	7,515	1,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,549	△11,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,300	△19,030
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,274	△71,129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,860	△28,680
受取利息及び受取配当金	△35,929	△52,629
支払利息	6,922	6,713
固定資産除売却損益 (△は益)	178	844
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△82,606
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,995	4,982
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,630,000	570,000
トレーディング商品の増減額	0	△34,748
信用取引資産の増減額 (△は増加)	190,608	127,110
募集等払込金の増減額 (△は増加)	124,060	△326,670
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△86,012	△4,011
未収収益の増減額 (△は増加)	△37,776	△8,267
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△601,254	△728,279
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	64,440	△5,098
預り金の増減額 (△は減少)	1,662,882	△472,792
受入保証金の増減額 (△は減少)	716,574	△605,013
未払金の増減額 (△は減少)	173,904	△191,424
未払費用の増減額 (△は減少)	22,006	△19,775
その他	△20,315	13,504
小計	2,275,771	△704,485
利息及び配当金の受取額	35,929	50,008
利息の支払額	△6,908	△6,769
法人税等の支払額	△278,848	△523,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025,944	△1,184,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,018	△35,541
無形固定資産の取得による支出	-	△18,684
投資有価証券の取得による支出	△276,406	△345,888
投資有価証券の売却による収入	-	94,667
差入保証金の差入による支出	△214	△605
差入保証金の回収による収入	301	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,337	△305,153

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△229,037	-
配当金の支払額	△186,188	△485,684
セール・アンド・リースバックによる収入	16,997	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,227	△485,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	903	△24,097
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,322,282	△1,999,412
現金及び現金同等物の期首残高	6,874,129	8,196,411
現金及び現金同等物の期末残高	8,196,411	6,196,999

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,333.12円	2,363.43円
1株当たり当期純利益	190.73円	148.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,937,814	12,092,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,937,814	12,092,887
普通株式の発行済株式数(株)	5,320,000	5,320,000
普通株式の自己株式数(株)	203,336	203,336
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,116,664	5,116,664

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,009,844	760,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,009,844	760,709
普通株式の期中平均株式数(株)	5,294,704	5,116,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	2,964,214	2,733,660	△7.8%
(株 券)	(2,945,475)	(2,692,683)	(△8.6)
(受益証券)	(18,739)	(40,977)	(118.7)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	453,858	2,420	△99.5
(株 券)	(—)	(1,743)	(—)
(債 券)	(453,858)	(677)	(△99.9)
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	675,999	529,749	△21.6
(株 券)	(43)	(129)	(195.3)
(債 券)	(155)	(526)	(237.6)
(受益証券)	(675,799)	(529,093)	(△21.7)
その他	346,916	419,329	20.9
(株 券)	(4,086)	(4,100)	(0.3)
(債 券)	(7)	(32)	(336.3)
(受益証券)	(283,164)	(339,380)	(19.9)
(そ の 他)	(59,657)	(75,816)	(27.1)
合 計	4,440,988	3,685,160	△17.0

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	2,949,605	2,698,656	△8.5%
債券	454,021	1,236	△99.7
受益証券	977,704	909,451	△7.0
その他	59,657	75,816	27.1
合 計	4,440,988	3,685,160	△17.0

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	6,099	5,685	△6.8%
債券	322,451	436,005	35.2
その他	1,879	25	△98.6
合 計	330,430	441,716	33.7

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	375,250,537	340,508,594	△9.3%
(受託)	(374,750,568)	(339,924,792)	(△9.3)
(自己)	(499,969)	(583,802)	(16.8)
債券	15,536,493	22,211,155	43.0
(受託)	(—)	(—)	(—)
(自己)	(15,536,493)	(22,211,155)	(43.0)
受益証券	2,388,129	5,469,418	129.0
(受託)	(2,388,129)	(5,469,418)	(129.0)
(自己)	(—)	(—)	(—)
その他	2,357	9	△99.6
(受託)	(2,357)	(9)	(△99.6)
(自己)	(—)	(—)	(—)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	1,332,470	454,950	△65.9%
(受託)	(1,332,470)	(454,950)	(△65.9)
(自己)	(—)	(—)	(—)
株式オプション取引	76,007,750	52,457,000	△31.0
(受託)	(76,007,750)	(52,457,000)	(△31.0)
(自己)	(—)	(—)	(—)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前事業年度増減率
引受高	株券 (金額)	—	29,467	—%
	債券 (額面金額)	16,209,500	275,000	△98.3
	受益証券 (額面金額)	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (金額)	1,207	37,675	—
	債券 (額面金額)	16,320,890	744,750	△95.4
	受益証券 (額面金額)	154,337,922	122,507,002	△20.6

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
基本的項目(千円)		10,785,490	11,264,783
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	794,157	674,604
	金融商品取引責任準備金等	28,184	30,064
	一般貸倒引当金	856	821
	(B)	823,199	705,490
控除資産(千円)		3,186,712	3,120,442
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C)		8,421,977	8,849,832
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	351,894	406,667
	取引先リスク相当額	86,342	85,414
	基礎的リスク相当額	768,809	772,803
	(E)	1,207,046	1,264,885
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		697.7	699.6

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものであります。

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自2024. 1. 1 至2024. 3. 31	自2024. 4. 1 至2024. 6. 30	自2024. 7. 1 至2024. 9. 30	自2024. 10. 1 至2024. 12. 31	自2025. 1. 1 至2025. 3. 31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,160,402	993,440	925,063	883,492	883,164
委託手数料	974,851	767,196	667,777	639,619	659,066
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	—	—	275	2,057	88
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	78,326	121,036	150,626	133,530	124,555
その他の受入手数料	107,224	105,207	106,383	108,284	99,454
トレーディング損益	140,592	174,483	138,562	84,371	44,298
金融収益	10,909	12,689	15,788	15,388	15,632
営業収益計	1,311,904	1,180,613	1,079,414	983,251	943,094
金融費用	5,305	4,261	3,914	3,461	3,939
純営業収益	1,306,599	1,176,351	1,075,500	979,790	939,155
販売費・一般管理費					
取引関係費	83,209	76,729	76,946	79,749	87,299
人件費	601,834	615,165	569,578	544,918	523,350
不動産関係費	34,270	31,095	33,782	32,028	29,286
事務費	20,890	21,788	19,328	22,005	25,258
減価償却費	37,103	33,036	35,880	34,578	35,508
租税公課	22,595	16,127	20,930	11,952	21,943
貸倒引当金繰入額	△3	113	9	△249	90
その他	46,538	45,237	47,825	42,739	50,362
販売費・一般管理費計	846,439	839,295	804,283	767,723	773,100
営業利益	460,159	337,056	271,217	212,066	166,054
営業外収益	4,061	19,340	4,276	21,428	9,559
営業外費用	5,219	2,618	18,493	△6,596	8,467
経常利益	459,001	353,779	256,999	240,092	167,146
特別利益	△668	—	6,750	—	81,805
特別損失	11,833	1,879	4,160	7,333	282
税引前四半期純利益	446,500	351,900	259,590	232,758	248,669
法人税、住民税及び事業税	179,701	36,707	135,722	32,474	117,195
法人税等調整額	△45,770	51,786	△46,600	48,371	△43,449
法人税等合計	133,931	88,494	89,121	80,846	73,746
四半期純利益	312,568	263,405	170,468	151,911	174,923